

拠出金名：国際連合社会問題基金(国際連合障害者基金)

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				6,580千円	
国際機関等名	国連経済社会局 (英文名称・略称) United Nations Department of Economic and Social Affairs (DESA)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省総合外交政策局人権人道課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	5,597	48		1米ドル = 116円	100
平成18年度	5,694	51		1米ドル = 111円	100
平成17年度	5,489	51		1米ドル = 107円	100
当該拠出金の目的・用途等	障害者権利条約関連のプロジェクト(広報、開発途上国支援等)実施				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 1,738,851米ドル	
1位	日本	48	14.6	当該年度の支出 795,029米ドル	
2位	オーストリア	19	5.9	次年度への繰越 943,822米ドル	
3位	イスラエル	12	3.6	会計検査機関名	
4位	トルコ	10	3.0	国連会計検査委員会	
4位	中国	10	3.0	(UN Board of Auditors)	
(現在の構成員の出身国:南ア、仏、中)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
世界には現在約6億人の障害者があり、その大部分は途上国に在住している。障害の予防、リハビリテーション及び機会均等促進等について、先進国・途上国間及び途上国間の技術及び専門知識の移転の促進等を主な事業内容とする本件基金に拠出することにより、我が国は障害者分野での国連の活動に対し、引き続き協力・貢献を行っていく必要がある。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
(1)我が国は、国連マネジメント改革を推進し、各分野で積極的な提案を行い、審議に主導的な役割を果たしてきたところ、引き続き同改革を積極的に推進していく考え。 (2)作業合理化の観点から国連全体として各種基金の統合を促進する一環として、DESAにおいて、「国連障害者基金」を含む社会開発分野の5つの基金を単一の「社会開発基金」として統合する方向で現在も検討中。					
邦人職員数	10人		当該機関全体の職員数	274人	
うち幹部以上	うち 0人		及び邦人職員が占める率	3.6%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
なし					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
(1)国連代表部内に「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、昇進の働きかけ、フォローアップを強化。 (2)国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け、応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。					

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考)この機関には外務省からこの他1件の拠出あり。